

実現した構造改革特区の例(第16回認定分)

よこはま救急改革特区【神奈川県横浜市】

生活福祉関連分野



横浜市は、近年、救急件数が増加傾向にあり、救急要請の重複により救命処置開始が遅れるなど、「救える命も救えない」という問題が生じている。このため、119番通報時に緊急度・重症度識別を行い、「緊急度・重症度が低い」と判断された場合、救急自動車1台に救急隊員2名(通常は3名)で出場するなど弾力的運用を行う。これにより、救急事案の多発・重複等で救急隊が迅速に対応できない状況の解消を図り、救命率向上を目指す。

初適用 <救急隊編成の弾力化>

・現場到着時間の短縮による応急処置の早期開始の実現

秋田市地域密着共生型福祉特区【秋田県秋田市】

生活福祉関連分野



秋田市では、市内全域で障害の程度や年齢の区別なく福祉サービスを行うことを推進している。そこで、小規模多機能型居宅介護事業所において、障害児(者)の受入を可能とすることで、障害児(者)の地域での自立を促進する。

<指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児等の受入の容認>

・平成17年10月現在の施設入所者数579人のうち、
地域生活へ移行させる障害者数

42人(平成23年度までの累計)

実現した地域再生計画の例(第9回認定分)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用した計画 = 3件

「都市」との交流による農山村地域再生プロジェクト【茨城県日立市】



日立市北部山間地域は、過疎化・高齢化の進展が著しく、地域内唯一の小
学校も長い歴史に幕を閉じた。廃校となった学校施設を宿泊可能な農林業・
自然体験の拠点として、耕作放棄地や自然環境等の地域資源を活かした地
域住民主体の事業を実施することにより、都市住民との交流、地域コミュニ
ティ意識の高揚を目指した活力ある地域づくりを進める。

初適用 <農山漁村活性化プロジェクト支援交付金>

- ・入込客数 10,000人(平成19年度) → 13,700人(平成22年度)
- ・耕作放棄地の活用 3,000平方メートル(平成22年度までの累計)

補助対象財産の転用手続きの一元化・迅速化を活用した計画 = 11件

コミュニティビジネスの支援による地域産業活性化計画【北海道ニセコ町】



旧宮田小学校

農業と観光を主産業とするニセコ町では、既存商店や宿泊業者の高齢化に
伴い、商業・観光業等の活動が停滞傾向にある。一方で、近年、新たな転入
者による商業活動が盛んになりつつあり、町では地域振興につながる起業の
支援に取り組んでいるところである。このため、廃校校舎を再利用し、特産物
の開発・育成、教育研修旅行の推進を始めとする起業支援の充実を図り、商
業・観光業等の活性化を目指す。

<補助金で整備された公立学校の廃校校舎等への転用の弾力化、公共施設の転用に
伴う地方債繰り上げ償還免除>

- ・新規起業の創出 5件(平成24年度までの累計)
- ・新たな特産品の開発 3品以上(平成24年度までの累計)

「漆のふるさと」山中温泉地域再生計画【石川県加賀市】



海外漆芸品の修復について
説明する漆芸家

加賀市には、全国一の漆器産地である山中地区があるが、出荷額の落ち込みや後継者不足などが深刻化している。このため、中小企業地域資源活用プログラムを利用して、海外漆芸品修復事業のビジネス化、漆芸展出品による商品開発、漆文化圏世界サミットの開催などを支援する。これにより、山中漆器を中心とした付加価値の高い山中温泉の観光・まちづくりを進め、地域の活性化を図る。

初適用 <中小企業地域資源活用プログラム>

・山中漆器伝統産業会館の年間入館者

11,300人(平成18年度) → 15,000人(平成25年度)

・山中漆器の年間出荷額 120億円(平成18年度) → 150億円(平成25年度)

・山中温泉の年間旅館宿泊・日帰り客数

55万人(平成18年度) → 65万人(平成25年度)